

東日本大震災の被災地支援における大学の役割

～首都圏の大学の復興支援活動から～

かのう ひでとし
和 秀 俊

〈要 旨〉

本研究では、東日本大震災の被災地支援において、被災地以外、特に首都圏にある大学の役割を、インタビュー調査と参与観察、ドキュメント分析のトライアングレーションを用いた事例研究によって検討した。その結果、東日本大震災の被災地支援における大学の役割は、高い専門性を発揮し災害ソーシャルワークを展開することできる高等教育機関としての役割と、継続的に学生という若いマンパワーの供給源としての役割であることがわかった。高い専門性を持つ高等教育機関においてソーシャルワーカーとして養成されている学生が、被災地において継続的に支援できることは、被災地における各時期のニーズに対応した災害ソーシャルワークの展開とソーシャルワーカーとしての成長に繋がる。したがって、大学は、まず双方の役割が連動することの意識を持ち、そしてそれを実現できる体制をつくるのが、大学に求められる重要な役割である。そして、首都圏をはじめ被災地以外の大学や学生が、心身ともに疲弊している被災地の専門職や学生ができない支援を担うことは、レスパイトケアに繋がるため重要な役割となる。これらを通して、東日本大震災の被災地を復興の道へと導き、また被災地支援で培ったスキルやマインドに基づいた地元における防災や減災に取り組むことは、大学が社会に貢献する役割(Civic Engagement)に他ならず、それこそが東日本大震災の被災地支援における大学の役割である。

〈キーワード〉

東日本大震災、被災地支援、大学の役割、学生ボランティア、災害ソーシャルワーク

I. はじめに

2011年3月11日(金)14時46分、東北地方三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7という大地震が発生し、死者1万5889名、行方不明者2594名(2014年12月現在)という未曾有の東日本大震災に見舞われた。その時、埼玉にある大学の研究棟の3階にある研究室で、ゼミナールの学生に対して公務員試験の面接対策をしていた。窓から外を見ると、プールの

水が外に飛び出るほど大きく揺れていた。これは只事ではないということで、学生たちの安全の確保を最優先に他の教職員と協力して対応した。大学は、幸いにも春季休暇であったため授業を行っておらず、大きな混乱はなかった。しかし、キャンパス内に学生は約 80 名おり、公共交通機関が機能不全となっていたため、学生と共にキャンパスで一夜を過ごすこととなった。ある教員の研究室のテレビで、津波が町を飲み込み火が燃え広がる映像を目の当たりにし、現実のことと思えなかった。

職場のある東京から徒歩で埼玉の自宅に向かう疲れ果てた帰宅困難者が、広域避難所である大学に辿り着き救済を求めたにもかかわらず、当時の事務局長は「地域住民ではない」という理由で断固として受け入れなかった。この時、大学に対する怒りとともに災害時における大学の役割とは何かを考えさせられた。家族の安否を確認できず不安が募る中で学生の対応に追われ、ひと段落ついてから助手の方のご配慮で車に乗せてもらい、翌日の早朝に布団で寝ている家族のもとに帰ることができた。

大学側は、余震や計画停電などの影響で学生の安全を考え、卒業式と入学式は中止となり、新学期の開始も大きく遅れ、教職員と学生は自宅待機を余儀なくされた。そのような中、個人として、大学教員として、研究者として、大学として、被災地や被災者、避難者に対して何ができるのであろうかと自問自答を繰り返し、悶々と考えていた。溢れる思いを抑えられない学生たちから、「被災者や被災地のために何かしたい」、「一緒に支援活動に連れて行ってください」、「大学としてどうするんですか、学部として何をするんですか」と問い詰められるが、大学や学部として何の方針も示されないまま日々が過ぎていった。大学や学部にも怒りと失望に苛まれる中、阪神淡路大震災の支援活動にも関わった教員が中心となって、学部の東日本大震災復興支援プロジェクトを立ち上げることができた。これでようやく大学教員として復興支援に関わることができるといふ安堵感と強い使命感を感じるとともに、具体的な支援活動の内容や役割について検討する日々が続いた。

「命の尊厳のために」コミュニティ福祉を実現するという学部のミッションに基づき、学部の復興支援の方向性として、急性期の瓦礫撤去などではなくコミュニティづくりのところから関わっていけるように、各教員の縁やつながりなどによって、幾つかの避難所や被災地との関係諸機関と連絡を取り合い、準備を進めていった。2011 年 7 月初旬に初めて被災した地に立った瞬間、目の前に広がる光景による衝撃とその地域で生活していた人々への思いや感情は、今でも鮮明に覚えている。そこで、ご縁があって訪れたこの地域の人たちのために何かできないかと強く思うこととなった。その後、何度も首都圏の避難所や被災地に実際に赴き、現状や課題の把握や関係づくりを続けた結果、避難者支援として新宿区、被災地支援として石巻、南三陸、気仙沼大島、陸前高田で活動を行うこととなった。その中で、石巻と気仙沼大島、陸前高田での支援活動に関わることになり、職場が田園調布学園大学に変わった現在においても、4 年間築いてきた信頼関係の中で、被災地のニーズに寄り添いながら引き続き活動を行っている。

4年間にわたり東日本大震災の被災地支援の活動を続けてきたが、被災地の方々の声や様子を伺うと、被災地支援において大学は重要な役割を果たしていると実感する。大学という各分野の高度な専門性による被災地の行政や専門職を支援することもさることながら、学生という「存在」が被災者に継続的に交流し寄り添い続けることを可能としていることこそが、大学の役割として重要だと思われる。また、前職の大学において学部の復興支援プロジェクトと支援室が設立された同時期に、学生の復興支援活動サークルも立ち上がった。立ち上がったものの何をするかわからないという時に、学生から「他大学の学生と何か一緒にできないか」と相談され、当時非常勤講師をしていた首都圏の大学の学生たちとの交流の場を作ることができた。それが1つのきっかけとなり、首都圏の大学の学生たちで構成される避難者支援活動などに展開されるようになった。このように、大学は学生たちの思いを形にする環境を整備することも重要な役割であると思われる。

被災地にある大学も発災当時から継続的に支援活動を行っているが、「いわてGINGA-NETプロジェクト」をはじめとした学生たちの精力的な活躍がめざましい。被災地にある大学やそこに所属する学生は、日常的な活動を中心に取り組むことができるのが大きな特徴であり強みである。しかしながら、被災地の大学の教職員や学生は、東日本大震災の被災者でもあることを忘れてはならない。被災地にある大学で教員をしている後輩に、「地元大学の学生があまり支援活動をしてないよね」と問いかけると、「先生、学生も被災者なんです。自分たちの生活で精一杯なんです…」という言葉にハッとさせられたことを覚えている。現在被災地において、仮設住宅から公営住宅への移転によるコミュニティの再構築に伴う心身の疲労や将来への不安、発災から4年間被災者であるにも関わらず支え続けてきた行政や専門機関、大学の職員や専門職などの心身の極度の疲労によって、精神的疾患の罹患者や自殺者が増加している現状である。したがって、このような深刻な問題を少しでも解決していくためには、被災地ではない大学や関係諸機関、被災者ではない職員や専門職、学生が、被災地、被災者を支えることが不可欠であると思われる。

しかし、首都圏にある大学が東日本大震災の被災地支援を継続的に続けることは、距離が遠く現地へ赴くのに時間と費用がかかるため、大学の理解と協力、支援体制、そして何よりも関わっている教職員の献身的な努力と強い思いがないと難しい。詳細な数字は不明であるが、被災地の方々の声を聞くと、2014年現在において支援活動が継続できている大学は、発災当初に比べると減少してきているという。そのような中、田園調布学園大学は大学の理解と協力のもと、A教員とB職員が中心となり、いわき市のC仮設住宅において復興支援活動を約4年間行っている。2014年4月から田園調布学園大学に赴任した筆者は、7月に実施した第9回目の活動から参加している。

以上みてきたように、東日本大震災の被災地支援において被災地以外にある大学の役割は重要であると思われる。しかし被災地にある大学や学生が被災地支援を行う利点や役割などは、ある程度整理されているが(三浦ら2013, 山本2013など)、被災地以外にある大学や学生についての研究は幾つかあるものの、被災地以外、さらには首都圏の大学や学生による被災地支援の

利点や役割が検討されていない(浅川 2012, 市川 2013)。そこで本研究では、東日本大震災の被災地支援において、被災地以外、特に首都圏にある大学の役割を、事例研究によって検討することを目的とする。併せて、被災地において大学が役割を果たすための現状と課題、展望も整理したいと思う。

II. 方法

1. 調査対象の選定

東日本大震災の被災地支援において、首都圏にある大学の役割を検討するために、2011年の発災後から2014年12月現在まで継続的に被災地支援の活動を続けている首都圏の大学を対象とする。そして、被災地支援における大学の役割を検討するためには、変化する被災者の各ニーズの段階に関わってきた活動を検討する必要がある。被災者のニーズは、①救出・避難(被災直後～1週間)、②避難所生活(～半年)、③仮設住宅生活(～数年)、④復興住宅生活・自宅再建(～長期)と分類される(川上 2013)。救出・避難(救急救命期)は、公的機関による人命救助、また被害地域や被害状況を把握する時期であるため、学生ボランティアが直接支援することはほとんどなく、次の避難所生活の時期になってから、外部支援者として学生ボランティアが求められるようになるという(山本 2013)。

そこで、調査対象は次のことを条件として選定した。まず大学や学生が関わることができる各ニーズに対応した支援活動を検討するために、①避難所生活の段階から支援活動を始めたこと、次に変化するニーズに対応するために、②継続的に1年に複数回支援活動を行っていること、また「押しつけのボランティア」とならないように、③ニーズに対応した活動を行っていること、そして、首都圏の大学が継続的に支援活動をするためには支援対象を絞る必要性から、④継続的な支援対象を1カ所に限定していること、最後に大学の役割を検討するため、⑤ゼミナールや教職員個人の支援活動ではなく、ボランティアセンターなど大学の組織としての取り組みであることである。その結果、①2011年4月から避難所生活の支援活動を始め、②2011年4月から2014年12月現在まで継続的に、1年に2～4回と複数回の活動を実施し、③被災地のニーズに対応した子ども対象のサロン活動を行い、④いわき市のC仮設住宅のみを対象として活動を実施し、⑤地域交流センターというボランティアセンター機能を持つ大学組織が取り組んでいる田園調布学園大学の復興支援活動を対象として事例研究を行うこととする。

2. 調査方法

事例研究の方法として、信頼性と妥当性を確保するために、インタビュー調査、参与観察、ドキュメント分析を組み合わせたトライアングレーションを行った。

1) 調査方法

(1) インタビュー調査

田園調布学園大学の復興支援活動の準備期から現在まで中心となって取り組んでいるA教員とB職員を対象として、2014年12月にインタビューガイド(表1)のもと半構造化面接を行った。そして、ライフストーリー法に基づき、インタビュー調査の結果を専門の異なる3名の研究者や実践者(災害福祉、地域福祉、障害者福祉)によるトライアングレーションによって分析した。

(2) 参与観察

調査項目の「④被災地における大学の支援活動の変化について」、「⑤被災地における大学の支援活動に参加する学生の特徴、変化、教育的効果」を分析するために、筆者が第9回、第10回の支援活動と活動に向けた打ち合わせ、各回の反省会に参加し観察することによって、フィールドノーツを作成した。そのフィールドノーツを専門の異なる3名の研究者や実践者(災害福祉、地域福祉、障害者福祉)によるトライアングレーションによって質的に分析した。

(3) ドキュメント分析

調査項目である「③被災地における大学の支援活動の内容」を整理するために、支援活動の全ての回である第1回から第10回までの実施要項と報告書を質的に分析した。

2) 分析方法

インタビュー調査(調査項目①～⑧)、参与観察(調査項目④、⑤)、ドキュメント分析(調査項目③)による質的調査の結果をインタビューガイド(表1)の内容に沿って、専門の異なる3名の研究者や実践者(災害福祉、地域福祉、障害者福祉)のトライアングレーションによるライフストーリー法を用いて分析した。

表1 インタビューガイド

- | |
|------------------------------------|
| ①被災地支援における個人としての動機・きっかけ、現在までの経緯 |
| ②被災地支援における大学の活動としての動機・きっかけ、現在までの経緯 |
| ③被災地における大学の支援活動の内容 |
| ④被災地における大学の支援活動の変化について |
| ⑤被災地における大学の支援活動に参加する学生の特徴、変化、教育的効果 |
| ⑥被災地支援における大学の役割とは |
| ⑦被災地における大学の支援活動の課題と展望 |
| ⑧被災地における大学の支援活動に対する思い |

Ⅲ. 結果

1. 被災地支援における個人としての動機・きっかけ、現在までの経緯

1) A教員

関西出身であるが、阪神淡路大震災の時は上京しており地元に対して何もすることができなかった。その罪悪感と無力感は、次なる機会に必ず克服しようとずっと心に留めており、「今住む地域に災害が発生した時には必ず支援できる側に立とう」、「そのためのスキルアップと地域の関係性を深めよう」と10年前に消防団に入団し、ほぼ同時期、陸上自衛隊に予備自衛官として入隊した。これらの立場から自助・共助・公助のそれぞれの立場や役割、そして連携の在り方を具体的に学んでいくことになった。

そして、東日本大震災では、消防団員として地域での帰宅困難者誘導にあたり、予備自衛官としては災害派遣に向けた待機を命ぜられた。原子力災害も並行する中、大学時代の友人が縁のあった「福島県いわき市」へ3月末にまずは視察し、そこから現在の活動が始まる。個人としては、警戒区域解除後の南相馬市や浪江町における行方不明者捜索にも現地消防団有志と共にあたった。

2) B職員

今までに日本では様々な自然災害が起こり、多くの犠牲者が出ている。まさに日本は災害大国とも言える。しかしながら、このような被害があったことを知りながら、自然災害でのボランティア活動を初めて行ったのは東日本大震災であった。今まで「行かなければ」と思いながら心のどこかで、「まだ子どもだし」、「お金がないし」などと理由にならない理由を並べて、逃げていたような気がする。そして、いつしか忘れてしまい、追悼番組が放映される度に「あー〇年前に起きたんだっけ」と思い出す、その繰り返しであった。では、なぜボランティア活動を東日本大震災から始めたかという「全てのタイミングが合ったから」としか言いようがない。何もしてなかった自分を変えたい気持ちが溢れ、そしてそれができる環境と、「やりたい」と一緒に立ち上がった周りの人たち、このような自分が動こうと思える条件が全て揃ったので活動を行うことができ、今まで活動を継続できている。大学で9回、社会福祉協議会主催で1回の計10回のボランティア活動を行うことができたのは、本当に周りにいる方々に恵まれたからだと思っている。その結果、多くのことを学ばせてもらい、多くの人たちの声を聞き、被災地の現状を知ることができた。

2. 被災地支援における大学の活動としての動機・きっかけ、現在までの経緯

A教員は、阪神淡路大震災の時に全国からボランティアが集まり、日本における「ボランティア元年」として記憶されていることから、東日本大震災を経験した時、一番に学生という若いマンパワーの供給源としての大学の役割を考え、「復旧」、「復興」はその次であると考えた。

そして、A教員は、被害の状況を見て、間違いなく復興に至る道は長期にわたること、また被害が広範な地域にわたることから、支援の対象をどこかに絞った方が良いと考えた。そこで、A教員の「縁」と、経済的物理的に無理なく支援を継続していくために「日帰りで行けること」を条件に福島県いわき市を対象と定めた。そして、新学期が始まるとすぐに、A教員の講義内やゼミナールで学生たちの想いを聴きとりした。すると「何か支援したい」、「何もできないのがもどかしい」、「変わらない生活をしていることが心苦しい」などの声が、多くの学生から救いを求めるように語られたのである。A教員はこの声を聞いて、学生の将来の糧にするためにも被災地支援を学生と共に展開することを決意した。

このように、被災地支援を行っている大学の多くは、大学もしくは教員のつながりで早い段階から被災地で活動を始めている。田園調布学園大学もA教員のつながりで震災発生わずか1ヵ月半後に学生と福島県いわき市で活動を行った。この活動は今までの活動につながる第1歩となった。もちろん、このA教員のつながりは非常に大きかったが、この活動の原動力となったのは「学生」だと思っている。震災が発生した日からすぐに、学生J(当時)から何度も「被災地に何かできることがないか」と地域交流センターに相談に訪れた。その結果、震災発生12日後の3月23日から1週間、学生たちが1日4時間以上街頭に立ち、社会福祉協議会の募金箱と手作りの看板を抱え声をからしながら寒空の中街頭募金を行った。未だに新百合ヶ丘駅に響き渡る学生たちの声を思い出す。このパワーこそが、この活動の火種となり今も燃え続けている。その後、中心となる学生が卒業するまでに街頭募金(2回)やフリーマーケットへの参加(1回)を行い、200万円以上の義援金を赤十字社に送金した。学生たちが、最初の被災地活動の源流をつくり、現在まで続いているのである。

3. 被災地における大学の支援活動の内容

田園調布学園大学は、A教員の「この活動は打ち上げ花火のような一過性のものではなく、息の長いものでなくてはならない」、「顔の見える関係の中で信頼関係を構築する必要がある」の理念をもとに、一貫して最初に関わりを持った福島県いわき市で活動を行っている。

活動内容の概要は下記の通りである。

第1回	日にち:2011年4月29日(金)～30日(土) 活動場所:避難所(福島県立E高校, Fコミュニティセンター), Gまちづくりサポートセンター 活動内容:避難所での炊き出し, I地区災害ボランティアセンターでの支援等 参加者:学生7名, 教職員2名
第2回	日にち:2012年2月26日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生13名, 教職員2名, 協力研究員1名

第3回	日にち:2012年5月27日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生15名,教職員3名,協力研究員1名
第4回	日にち:2012年8月26日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生6名,教職員2名
第5回	日にち:2012年11月25日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生10名,教職員3名,協力研究員1名
第6回	日にち:2013年3月3日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生12名,教職員4名,協力研究員2名
第7回	日にち:2013年6月23日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生17名,教職員4名,協力研究員1名
第8回	日にち:2014年2月23日(日) 活動場所:いわき市営D団地 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生23名,教職員4名,協力研究員2名
第9回	日にち:2014年7月13日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:子どもたちを対象にしたサロン活動(「子どもミニ縁日」) 参加者:学生22名,教職員3名,協力研究員1名
第10回	日にち:2014年12月14日(日) 活動場所:C仮設住宅 活動内容:仮設住宅の住民を対象にしたサロン活動(「ミニ縁日」) 参加者:学生17名,教職員3名,協力研究員2名

10回にわたる支援活動の学生の参加者は、延べ162名である。具体的な内容は以下の通りである。

1)川崎市

「被災地支援とは、被災現地だけでの関わりだけではない」と学生に伝え、「私たちの地元川崎に避難されてきた人々に対して、避難所が無くなるまで関わろう」との考えから、Hアリーナに開設された避難所に対する支援を実施した。「社会福祉援助技術演習」を受講している4年生に対しボランティアの意向を調査したところ、ほぼ全員がボランティアをやりたいと回答した。被害の実際や避難者の現状、面接技法をシラバスに概ね沿う形で教授し、のち自分に何が出来るかを考えさせ

た。その結果、閉塞感のある避難所の子ども達に笑顔を届けることを目的に「プレイスペース」「人形劇」を実施することとなった。

まずは、A教員ゼミナールの学生と避難所の様子を視察するとともに、川崎市役所の担当係とも連絡を取りながら準備を重ねた。そして、学内では班編成を行った上で、4年生全体で準備を行った。また、ネット上で掲示板を作成するなど情報共有することにも努めた。最終的に避難所が閉鎖される7月末まで、子ども向けイベントを4回実施した。

2) 福島県いわき市

(1) E高校避難所における炊き出しと絵本読み聞かせ

浦安市社会福祉協議会に勤めるA教員の友人たちと実施した。新宿区社会福祉協議会から着ぐるみも借り、子ども達に絵本の読み聞かせをしたが、若い学生たちが来ると大人の人たちも喜んでいたので印象的である。

(2) I地区災害ボランティアセンター運営スタッフ

当時の学生は全員、瓦礫撤去などを手伝うことを望んでいた。しかし、A教員はソーシャルワーカーを目指す学生には、ボランティアをコーディネートする現場を体験させるべきだと考えた。その理由として、支援を俯瞰して把握してもらいたかったからだと言う。

ボランティアセンターでは、ボランティアの受け付けや器材整備などを実施した。自らも被災者である東日本国際大学の学生たちと一緒に実施したことも良い効果があったと思われる。

(3) D団地サロン活動

A教員の友人が教員を務める目白大学(新宿区)の学生たちも交えて実施した。田園調布学園大学と目白大学の学生たちが数度の打ち合わせを実施し、共通認識をもってサロン活動に取り組んだ。違う学校の学生同士が同じ目標に向かうことは、双方に刺激と気付きを与え合うことができたと思われる。

(4) C仮設住宅サロン活動

いわき市社会福祉協議会におけるニーズ調査により、当時子どもが最も多く在籍していたC仮設住宅で「子ども縁日」と銘打ちサロン活動を実施することになった。ストレスを大人のように様々な形で発散することができない子どもは、仮設住宅のような様々に肩身の狭い思いをする環境において想像以上のストレスを感じていると判断した。子ども達が集まると、大人たちも興味を持って覗きに来てくれる。季節感を出す内容や子どもと高齢者が一緒に楽しめる内容を工夫した結果、特に高齢者たちが大勢参加し、一緒に楽しんでもらうことができた。

はじめは「お邪魔している感」が強かったが、震災後3年経って信頼関係が生まれてきたと様々な面で実感するようになった。仮設住宅の住民が「震災直後は色んな人が色んなボランティアに来てくれたが、継続して関わってくれているのは田園調布学園大学だけだ」、「私たちが一番つらいのは『忘れられること』。しかし田園調布学園大学は忘れず来てくれる」と言ってもらえるところからも伺うことができる。

A教員たちは当初から「仮設住宅が閉鎖されるまで関わり続ける」との想いでボランティアを実施している。というのも、残り続ける人ほど支援が必要な人であろうからであると言う。

(5) いわき市社会福祉協議会との打ち合せ

メールや電話では数十回やっており、実際に社会福祉協議会に行つての打ち合わせは5回実施した。やはり顔を合わせることで信頼感の醸成に繋がると思われる。大学のパンフレットを持参し、私たちに対して少しでもイメージしてもらえるように配慮した。

(6) メディア対応

活動が自分たちだけのものにとどまらず、広く情宣することで被災地の現状を伝えたり、意識の風化防止に繋がると考えた。行く前には地元メディアに趣旨を伝え積極的に取材を受けた。取材を受けたメディアは、いわき民報やタウンニュース(麻生版)などである。

また、学生にもSNSを使って、自分たちの体験・被災地の現状を積極的に発信するように伝えた。同世代に対して情報を拡散することで、記憶の風化を少しでも止めさせることができると考えたからである。

4. 被災地における大学の支援活動の変化について

第1回の支援活動後、A教員といわき市社会福祉協議会とで継続的にやり取りを続けた結果、遂にいわき市社会福祉協議会から「C仮設住宅に子どもが多く住んでいるので、子ども向けのサロン活動を行ってほしい」というニーズを伺うに至った。最初は子どもを対象といっても、人数や年齢、どんな内容を希望しているかなどの情報がなかったため、まずは田園調布学園大学が主催で実施している行事における子ども向けの遊びを参考に、サロン活動のプログラムを企画し運営した。サロン活動の開催当日は、子どもたちの笑顔などが見られ非常に良い活動となり、あわせて高齢者が多く住んでいること、子どもたちの保護者が参加しないことなどの状況を把握することができた。

第3回からどの世代でも楽しんでもらえるように、ものづくりやイベント(うちわ作り、クリスマスリース作り、スイカ割り、雛人形作り、ポストカード作り、プラバン作り、キャンドル作りなど)を取り入れた。その結果、高齢者の参加は増加し、保護者の参加は少ないものの少しずつ増加してきた。当初は子どものみを意識した活動だったが、回を重ねるごとに高齢者や保護者の参加も意識した取り組みになっていった。なお第10回では、チラシも「子ども縁日」から「ミニ縁日」と表記を変えている。

支援活動を継続することによって、社会福祉協議会の職員やK自治会長からは、最初は「また機会があったら来てください」だったのが、「また来てください、ずっと来てほしい」という言葉に変わった。また、子どもたち親からは「子どもたちがずっと楽しみにしていたんですよ」という言葉があったりと、少しずつであるが活動を通して信頼関係を形成することができてきたと思われる。そして、時には震災当日のことや現在の心境などを話してもらえるようにもなった。ただ単にサロン活動を行うだけではなく、活動を通して被災地の地域住民の不安や悲しみの声に耳を傾ける活動に変

化してきている。また、第10回は12月であったためクリスマスを意識した内容となり、参加した子どもたちに教職員が変装したサンタからプレゼントを渡した。大多数の子どもたちはとても嬉しそうにプレゼントをもらっていたが、数名の子どもたちは全くの無表情であった。これは、子どもたちの家庭環境や家族関係に課題を抱えている可能性があると思われる。当日のその後のサロン活動での様子を見ると、所々で笑顔を見ることができた。したがって、このようなサロン活動は、家庭環境や家族関係に課題を抱えているかもしれない子どもたちにとって、貴重な居場所となる可能性が示唆されたと思われる。

5. 被災地における大学の支援活動に参加する学生の特徴、変化、教育的効果

参加する学生の多くは、ボランティア活動経験者もしくは「被災地支援をしたかったけどできなかった」という活動にモチベーションが高い学生であるが、モチベーションが周りに比べて低い学生もいる。しかし、もともと意識やモチベーションが低い学生ほど、被災地の支援活動が終わった後に「自分は甘かった」という言葉を口にする。

第2回より「打ち合わせ(複数回)→本番実施(被災地視察・サロン活動)→反省会→感想文の提出」という流れで行っており、被災地への事前学習も課している。学生の意識統一や団結力、協調性や企画力を高め、そして実践し反省をしてそれぞれの学生が考えたことを共有する。反省会のときに、自分自身が体験したことを思い起こし、他の学生が感じたことや反省したことを聞くことによって、「自分は甘かった」ことに気づき、この活動の意味をより理解していこうという気持ちになる。その後、感想文の提出では反省会ではまとめきれなかったことを再度思い起こし、自分が本当に感じたことを掘り下げまとめていく。このような一連の取り組みを行うことで学生は被災地への思いを強くする。学生たちは、自分は何ができるかをしっかり考える時間を持てるようになり、「自分がちゃんとできたのか」、「悪い点はなかったか」など考えることができる。福祉や保育の実践現場においてもPDCAサイクルというのは必要であり、この支援活動のように継続的に同じ場所で活動することによって、学生は気づかないうちにPDCAサイクルを実践している。

また、この支援活動は、被災者に起こったことや現在の生活などについて情報収集することができ、被災地に生きる人たちの声を聞き取り、何を求めているか考え行動に移すという福祉や保育の基礎的な援助技術を実践できる場でもある。

支援活動は被災地を支援していくということが主な目的ではあるが、学生はそれ以外に上記のような多くのことを学んでいる。実際に12月14日に実施された第10回支援活動の反省会では、サロン活動に参加したC仮設住宅の住民の声を聞き、自分なりに考察した学生が多くおり、1回目より2回目と複数回参加することによって、より被災地のことを理解できたという感想も出ている。

発災直後は全ての学生が意志と意欲を持っていたが、社会全体と同様に、時間が過ぎるに従って急速に下がってきた。教員が継続して実践を語り続けることで学生の興味関心を維持することはできるが、学生に継続したボランティアをできる機会を提供することによって、より一層学生の

意識を維持することはできていると思われる。支援活動の参加学生は、意識の高い者から軽い気持ちで関わる者まで様々な学生が参加しているが、全員が変化している。「実際に見て感じることの大切さ」、「自分がいかに有難い生活を送っているか」、「自分が今やるべきことは何なのか」と学生が考える「きっかけ」になることが大きな教育的効果だと思われる。そして、他の学生同士が同じ経験を語り合うことで、思いを深められ、また更なる興味関心へ繋がっていくのである。

6. 被災地支援における大学の役割とは

大学の役割を考える前提として、「被災地は大学に何を求めているのか」を刻々と変化する実際の流れの中で把握していくことが大切である。それをしないとニーズに沿った支援ができるはずもなく、「研究のネタ探しに来ている」として逆に非難の誹りを受けかねない。まずは、謙虚に「何かできることは無いか」と被災者に寄り添い、定期的に被災地を訪れ、「被災地を忘れていない」、「被災地のことを考えている」という大学のスタンスを見せることによって、信頼関係の構築に努める必要がある。そして、大学の支援活動を楽しみにしてもらったり、「神奈川の大学でも風化せずに来てくれる」という安心感を持ってもらうことによって、被災者の「心の拠り所」としての役割を少しでも果たすことができると思われる。

また、学生という若いマンパワーの供給源であることも、被災地支援において大学が果たす重要な役割である。社会人ではなかなか融通が利かない場合でも大学生なら比較的都合も付けやすい。また、大学生だから失敗しても多少の事なら許されるという「強み」もある。そして学生が安心、安全に活動できるように、学生に対して適切なアドバイスとヒントを与え、大学内や関係諸機関との連絡調整を図るなどをして環境を整備することが教員の役割である。

大学の役割は、被災地にある(もしくは近隣した)大学と被災地以外の大学では相違点があると思われる。被災地の復興はまさに地域問題であるため、被災地の地域住民が主体的に考え、意見を集約していくことが大切である。その場合、同じ地域の一員である大学、そこに所属する学生は当事者となるため、様々な関係性の中での身動きにならざるを得ない面もある。また、被災地の大学の教職員や学生は被災当事者であるにも関わらず、地域住民や学生のために支援活動をせざるを得ず心身の疲労が蓄積している。一方、被災地以外の大学であれば、地域住民の主体性を第三者の立場から保証した意見を述べるのが可能であり、また地元大学が行っている支援活動をサポートすることによって、レスパイトケアにも繋がるとと思われる。地元の大学だからできることとよそ者の大学だからできることがあるので、よそ者であるわれわれは、今からこれらに対して具体的な準備はできなくとも、イメージすることは必要である。このことが「いつかはこちらも支援を受けるかもしれない」という当事者意識の醸成に繋がるのではないだろうか。

そして、大学は、研究・教育の専門機関であるので、地域復興、地域活性化、地域再生に専門的観点からアドバイスやサポートを行う役割もある。

7. 被災地における大学の支援活動の課題と展望

まず、「学生の活動の組織化を図る」という課題がある。せっかく素晴らしい活動や学びを個々が得たとしても、それを次の代へ確実にバトンタッチしていかねばならない。その点でいかに速やかに組織化を図るかは重要な課題であると思われる。次に、「大学全体で支援活動をサポートする」という点である。大学には社会に対して様々な角度から貢献することが期待されておりまた責務とも言える。専門的知識とノウハウを持った教員を被災地で活動させることは、地域、教員、学生、大学全てのレベルアップに繋がることから、組織としての大学には教職員と学生が心置きなく活動できるようにサポートしてほしいという。対学生であれば、例えば「単位認定」など1つの方法であろう。この課題については、支援活動をする側からも要望するべきであり、大学全体で平時より話し合っておくことが必要である。

また、田園調布学園大学は継続的に被災地に関わっているが、いわき市の大学ではなく、日常的に関わることができないというのがデメリットでもある。今後は、今まで行ってきた取り組みを、いわき市社協はもちろんのこと、いわき明星大学や東日本国際大学などのいわき市の大学とも共有し、どんな規模でどんな方法で今後の仮設住宅または災害復興住宅でのサロン活動を中心とした活動を進めていったらいいのか検討していなければならない。

8. 被災地における大学の支援活動に対する思い

1) A教員

いつも学生に言っていることは、「当事者意識を持つこと」である。今度はいつわれわれが被災者になるかわからない。困った時はお互い様である。福島県に最初に入った消防隊は兵庫県隊であった。彼らは「今度は俺達が恩返し」との思いでやってきたのである。現在関わっている仮設住宅の子ども達が成長した時、今度は彼らが助けに来てくれるであろう。大学生のお兄さんお姉さんが、最高の笑顔で来てくれたことの記憶は終生忘れることは無いはずである。間違いなく、彼らが誰かのために手を差し伸べることに対するハードルは下がったと思われる。これは、現在の学生においても同様である。実際に支援活動に参加した学生は延べ162名であるが、災害時支援だけでなく、彼らが社会での様々な活動に積極的に関わっていくことのハードルは下がっているであろう。災害は、障がい者も高齢者も子供も外国人も大金持ちも善人も、誰しもが被害者になる。だからこそ、「当事者意識」をもって支援にあたることができ、平時においては地域全体の福祉課題、まちづくりを考えることも可能である。支援活動は災時と平時の備えがあつてこそであり、大学教員がそれぞれの専門分野の見地を持ち寄り、組織として活動していくことを望む。

2) B職員

この支援活動はボランティア活動という枠にとらわれない、本当の被災地を見つめ、何ができるのかを考えると、より実践に近い形で行われている。教職員が道筋を作ったのではなく、学生

自身が考え行動し導き出した活動であり、学生たちの1回1回の被災地へすべきことに対する答えが毎回の活動を成長させている。この成長こそが、いくつかのステップを踏み、今の形になっている。被災地は常に変化している。毎日見ていればほんの少しの変化であるが、年に2回しか訪れることのできないわれわれにとっては、その変化に驚くほどである。しかしながら、変化に驚き、地元でないから現状維持を決め込むのではなく、被災地と密にやり取りをしながら常に新しいニーズ・情報を得て、最新の情報で何ができるのかを考えていかななくてはならない。この活動は、一朝一夕でできたものでない。今後も積み重ねていくことになるので、すぐにその考えが導き出せないかもしれない。しかしながら、今後も田園調布学園大学の教職員と学生がいわき市に関わり続け、今回縁あって支援し続けてきたいわき市が最善の方向に向かうように、少しでも役に立てればと思っている。

IV. 考察

以上みてきたように、東日本大震災の被災地支援における大学の役割は、大きく分けると、高い専門性を発揮できる高等教育機関としての役割と、継続的に学生という若いマンパワーの供給源としての役割といえよう。高い専門性を持つ高等教育機関においてソーシャルワーカーとして養成されている学生が、被災地において継続的に支援できることは、被災地における各時期のニーズに対応した支援とソーシャルワーカーとしての成長に繋がる。したがって、大学は、まず双方の役割が連動することの意識を持ち、そしてそれを実現できる体制をつくることは、大学に求められる重要な役割であると思われる。

被災地の復興のためには、各時期のニーズに対応した「災害ソーシャルワーク」が不可欠であるが(立木 2013, 上野谷 2013)、福祉系大学の教員は、高い専門性を発揮し、被災地や被災者に寄り添い支援し続けることができる。そして、被災地においてソーシャルワークを展開するために、大学のボランティアセンターを活用し、学生のソーシャルワーカー養成の教育的効果を意図して学生ボランティアを被災地に派遣し、学生はフィールドでソーシャルワーカーとして成長しながら被災地のニーズに対応した支援を行っている(松山 2013)。

また、被災地支援における学生ボランティアの活動は、被災地の復興とともに学生がソーシャルワーカーとして成長する教育的効果も期待されている。「学生が被災地支援に関わることは被災地の復興と学生の市民性を育てるという教育効果から意義」があり、「震災の復興支援活動は持続的なものが望ましいこと、被災者に寄り添うことが大切であること、学生が被災地支援を通して学び成長できるような振り返り(リフレクション)を組み込むことで学生の市民性を高められる」という(市川 2013)。そして、「復興支援にあたる学生にとっても、震災によって生じた問題を見つけ出し、その解決に向けて自ら動き出す人として育ててほしいという考え」から、明治学院大学のボランティアセンターでは、「復興支援活動と学生の学びの充実を双方に図れる」ように、「PDSA

サイクル(Plan, Do, Study, Actionの再構成というサイクル)として、学生の学びを構造化するような仕組みを整えた」結果、「学生は復興支援活動を通して、社会の課題を自身の問題として捉え、その解決に向けて協働していく、そのあり方を身に付けつつある」という(市川 2013)。このように、学生が被災地におけるボランティア活動を継続的に参加することによってソーシャルワーカーとしての力をつけていき、被災地における各時期のニーズに対応した支援が可能となっていくのである。

そして、被災地の子どもや高齢者にとって、サロン活動などによる若い学生との交流は、元気を与えてもらえ、将来の希望へと繋がる。これは、災害ソーシャルワークの各ニーズの時期において影響が大きく、現在の復興住宅生活・自宅再建期においても、学生の存在は、コミュニティの再構築による心身の疲労や不安を軽減させ、うつ病や自殺の予防に繋がると思われる。その際、注意しなければならないのは、被災地の大学の学生や教職員も被災者であるということである。自身も被災者である被災地の大学の学生や教職員、専門職は、現在の復興住宅生活・自宅再建期において、日常生活においても心身が疲労し、未だ進んでいるように見えない復興に対する将来への不安を抱えながら、被災地や被災者のために日々奔走しているのである。2014年現在、被災地の行政職のうつ病罹患率が増加していることから、自身も被災者でありながら支える側で奮闘している方々へのレスパイトケアが必要となっている。したがって、このような被災地の子どもや高齢者に元気や希望を与え、レスパイトケアに繋がる支援は、主に被災地以外の大学の学生や教職員が担うべき役割であるかもしれない。また、2014年12月に実施された田園調布学園大学の支援活動の際に、いわき市社会福祉協議会のある職員から、「サロン活動はやらなければならないと思っているけれども、日々の訪問活動を行うので精一杯なので、学生さんたちがサロン活動をやってくれるのはとても助かります」と感謝されることからわかるように、自身も被災者である専門職を学生が支援することは、専門職のレスパイトケアとなっているとも言えよう。このように、被災地の学生や専門職ではできないことを、首都圏をはじめとした被災地以外にある大学や学生が担うことは、重要な役割であると思われる。

以上みてきたように、被災地における災害ソーシャルワークにおいて重要な社会資源となる学生というマンパワーであるが、学生が安心、安全にボランティアに参加できる環境を整備しなければ、役割を果たすことができない。学生が安心、安全にボランティアに参加できる環境整備として、まず「災害復興支援のボランティア活動に対し、そのルールを定めていくこと」であり、「ボランティア活動はあくまでも自己責任であるが、最低限の注意喚起は必要である」。また「大規模自然災害であれば継続して多数の学生が行動することになるので、大学が学生に対し、何をどのように支援するかを具体的に決めておくことが必要である」という(山本 2013)。そして、「文部科学省から『東北地方太平洋沖地震に伴う学生のボランティア活動について(通知)』が出る対策もあったが、ボランティアを単位にするという部分に注目が集まり、肝心の『補講・追試の実施やレポートの活用になる学修評価、休学した場合のきめ細やかな履修対応などを通じた学生がボランティア活動に参加しやすい環境づくり』を実行することに目が向きにくかった。こうしたことを含め、大学が独自に方針

やルールを持つことが重要である」と指摘している(山本 2013)。このように、学生が安心、安全にボランティアに参加できる環境を整備することは、継続的に学生が活動に参加できることに繋がるとともに、学生ボランティアのモチベーションの維持にも影響する。

被災地支援に参加する学生のモチベーションの低下には色々な要因が考えられるが、支援活動において学生たちの思いや考えが形にならないことへの不満や、先輩などからの引継ぎがうまくいかないことによる不安が主な要因として挙げられる。このことは、一般的な若者のボランティアにも共通することである(和 2013)。したがって、学生のモチベーションを維持、向上させるためには、A教員も指摘するように「学生の活動の組織化を図る」ことが必要となり、大学は学生の活動の組織化を支援する役割もあると思われる。

そして、A教員も指摘しているように、「大学全体で支援活動をサポートする」体制をつくり、大学は学生の環境整備とともに、支援活動に関わる教職員に対しても同様に環境整備をしなければ、継続的に支援活動に関わることが困難となり、学生というマンパワーを被災地に活用することもできなくなることを意識することも必要であろう。

また、田園調布学園大学がある神奈川県をはじめ、日本は「台風や豪雨災害等の自然災害を含むと国内どこであっても被災地域になる可能性がある」災害大国である。したがって、「大学が周辺地域と協働で防災・減災教育に取り組むことが必要である」。そして、「防災や減災の視点を取り入れた日常の地域貢献活動を継続して実施することは、周辺地域や自治体に対する大学等の役割であることは明確である」と指摘されているように(山本 2013)、大学がある地域や自治体と共に、被災地の支援活動で培ったスキルやマインドに基づいて、今後発生するであろう災害に向けた防災や減災に取り組むことも重要な役割であるといえよう。

以上みてきたように、大学は、上記で挙げたさまざまな課題を克服し、高い専門性を発揮できる高等教育機関としての役割と、継続的に学生という若いマンパワーの供給源としての役割を果たすことによって、東日本大震災の被災地を復興の道へと導き、また被災地支援で培ったスキルやマインドに基づいた地元における防災や減災に取り組むことは、大学が社会に貢献する役割(Civic Engagement)に他ならず(市川 2013)、それこそが東日本大震災の被災地支援における大学の役割であると思われる。

しかし、首都圏の大学の役割を検討するにもかかわらず、1つ大学の事例研究のみで検討したため、本研究の結果はある一定の方向性を示したに過ぎない。したがって、今後の課題として、首都圏の他の大学の取り組みと比較して検討する必要があるだろう。また、学生ボランティアの教育的効果をもう少し詳細に検討する必要もある。そのためには、支援活動に参加した学生を対象としたインタビュー調査や学生が書いた感想文を質的に分析することが求められる。

※本研究にご協力頂いたA教員, B職員, C仮設住宅の皆様, いわき市社会福祉協議会職員の皆様をはじめ, 田園調布学園大学の復興支援活動の第10回目までに関わった多くの学生, 教職員, 協力研究員の皆様に心から感謝申し上げます。

〈参考文献〉

- 1) 浅川達人：東日本大震災における被災者の生活再建と大学の役割－震災が浮き彫りにした生活調査の課題, 社会福祉研究 (113), pp.2-8, 2012
- 2) 市川享子：大学ボランティアセンターが果たす役割－復興支援を通して市民性を育てる－, 桜井政成編, 東日本大震災とNPO・ボランティア－市民の力はいかにして立ち現れたか, ミネルヴァ書房, 2013, pp.47-67
- 3) 和秀俊：社協ボランティアセンターに求められる役割－ボランティア活動者調査から－, コミュニティ福祉学部紀要, 15, pp.51-74, 2013
- 4) 川上富雄：災害ソーシャルワークの対象, 上野谷加代子監修, 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集, 災害ソーシャルワーク入門－被災地の実践知から学ぶ, 中央法規, 2013, pp.22-25
- 5) 松山真：2013年度立教大学GP報告会資料, 2013
- 6) 三浦俊二・山本克彦・遠藤洋二：学生ボランティアの役割と期待－学生たちの姿から学ぼう, 上野谷加代子監修, 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集, 災害ソーシャルワーク入門－被災地の実践知から学ぶ, 中央法規, 2013, pp.144-186
- 7) 立木重雄：災害とは何か－災害リスクとソーシャルワーク－上野谷加代子監修, 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集, 災害ソーシャルワーク入門－被災地の実践知から学ぶ, 中央法規, 2013, pp.2-13
- 8) 上野谷加代子：災害ソーシャルワークの基本的な考え方, 上野谷加代子監修, 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集, 災害ソーシャルワーク入門－被災地の実践知から学ぶ, 中央法規, 2013, pp.14-17
- 9) 山本克彦：学生ボランティアの組織化とその支援－つながりながら, 支え, 備えるために－, 桜井政成編, 東日本大震災とNPO・ボランティア－市民の力はいかにして立ち現れたか, ミネルヴァ書房, 2013, pp.21-46

